

手話通訳事業に先進的に 取り組む自治体紹介

シリーズでお伝えしている「手話通訳事業に先進的に取り組む自治体紹介」をするこの企画。

第15回は、福島県郡山市のご紹介です。

オンラインで取材をさせていただきました。



福島県 郡山市

訪問者：渡部芳博（全通研 自治体業務・政策研究委員会）

●郡山市の紹介

郡山市は、首都圏から東北新幹線で約80分というアクセスの良さに加え、鉄道や東北・磐越両自動車道が縦横に交差するなど、交通の利便性が良いことから、「陸の港」とも称され、「人」「モノ」「情報」が集まる中核市、そして経済県都として成長を続けており、東日本大震災や原子力災害からの復興に向けても着実な歩みを進めています。

●郡山市の概況

- ・人口 323,101人（2023年3月1日現在）
- ・身体障がい者数 10,371人
- ・聴覚障がい者数 1,062人
（2023年4月1日現在）
- ・うち手話を主なコミュニケーション手段とする方 250～300人
- ・雇用されている手話通訳者 3名（正規職員）障がい福祉課に配属
- ・登録手話通訳者 37名（2023年度）
- ・年間手話通訳件数（2022年度）
登録手話通訳者 2,196件
設置手話通訳者 2,695件 計4,891件

●手話通訳者採用の経過

福祉事務所に手話ができる人を設置してほしいという地元の聴力障害者協会からの強い要望を受け、1974（昭和49）年に嘱託職員として1名手話通訳者が採用されました。その後1978（昭和53）年に嘱託職員1名、2013（平成25）年に非常勤嘱託を1名採用し、計3名。その後、雇用形態を変え2021（令和3）年に任期付の正規職員として3名採用し現在に至ります。（任期付職員としたのは、専門職としての業務に専念できるというメリットがあるからとのこと）

●担当業務内容

- ・手話通訳業務に関すること
- ・手話通訳の派遣に関すること
- ・手話講座に関すること
- ・登録手話通訳者に関すること
- ・手話通訳者の健康に関すること（頸肩腕健診の実施など）
- ・聴覚障がい者の相談・助言指導に関すること
- ・聴覚障がい者の実態把握・情報提供に関すること（市政情報、災害に関する情報など）
- ・手話の普及・啓発に関すること（条例パン

フ、手話動画の作成、手話歌動画プロジェクト動画作成・配信など)

- ・手話言語条例に基づく施策に関すること

●手話言語条例（以下「条例」）制定までの経過

- ・鳥取県をはじめ全国の条例制定の動きや、東日本大震災での経験から、災害時の障がい者への情報発信及び情報取得の大切さを実感したことで検討が進み、2015（平成27）年3月に郡山市手話言語条例が中核市初、東北初の制定となり、同年4月に施行されました。

●条例制定後の取り組み

- ・条例パンフレット及び、市独自の手話テキスト「手話を学ぼう」の作成
⇒2022（令和4）年度からは、条例パンフレットとテキストを融合させ、より分かりやすい新たなテキストを作成し、手話講座などで配布。誰でも見ることができるよう市ウェブサイトにも掲載
- ・市長定例記者会見時に手話通訳を導入
⇒新型コロナウイルス関連会見などにも対応。
- ・手話まつりへの共催
- ・新規採用職員や、市議会議員への手話研修の実施
- ・全国手話言語市区長会への加盟
⇒市長が副会長に就任
2018（平成30）年には、手話劇祭が郡山市で開催
- ・障がい福祉課内での手話勉強会の開催（昼休憩時間の開催）
- ・防災面の強化
⇒全避難所にコミュニケーションボードを配

備、聴覚障がい者用避難所対応マニュアル作成、手話通訳者専用のビブスの常備

- ・行政センターと障がい福祉課間のテレビ通話を可能とする「ライブネットこおりやま」の活用開始
- ・手話奉仕員養成講座のオンライン開催
- ・「遠隔手話サービス」の開始
⇒災害時や救急搬送時の対応、またコロナ禍での感染防止対策としても有効活用
- ・手話動画配信
⇒いつでもどこでも手話を学べるよう市のウェブサイト、Facebook、YouTubeで手話動画を毎月配信（現在第58回目まで掲載）。内容は、あいさつや自己紹介、観光、交通安全、消防、コロナウイルス関連など多岐に渡っています。
- ・団体向け手話講座及びきらめき出前講座の実施
⇒市内学校や事業所、医療機関等、団体の学習したい手話の内容や受講者の人数に合わせ講師を派遣し講座を開催。年々申し込みが増加傾向にある。
その中でも、郡山地方広域消防組合は、日常生活で使用する手話の他、救急現場などで聴覚障がい者と手話でコミュニケーションをとるために、2021（令和3）年より継続的に手話の研修に取り組んでおり、大きな成果をあげているとのこと。さらに



2022（令和4）年からは一步踏み込んで、火災予防や予防救急などの大切な情報を伝える動画の制作、配信を消防独自で開始。消防職員が動画に出演し手話を使って情報を配信している。（この動画は、聴覚障がい者だけでなく、普段は手話に接する機会のない方にも、手話や聴覚障がい等に関心をもってもらうための工夫や細やかな配慮がなされており、見ごたえのあるものとなっています）

●市民との協働

- ・「手話歌でつなげる“エール”プロジェクト」
→東日本大震災から10年目の2020（令和2）年度は、手話の普及そして障がいに対する理解を深めるため、市フロンティア大使GReeeeNの楽曲である「星影のエール」を市内の小学生360人が手話歌で表現し、市内外にSNSなどで広く配信。



2022（令和4）年度には、第2弾として「手話歌でつながろう“SDGs”プロジェクト」を実施。「誰一人として取り残されない」持続可能な社会の実現に取り組むSDGsに着目し、NHK配信の「SDGsのうた」に合わせ17団体、187人でつなぐ手話歌動画を独自で作成し配信。

●インタビュー所感

今回ご紹介した福島県郡山市の取り組みは、条例を最大限に活用した自治体の好事例だと

感じました。

いずれの取り組みも、行政だけにとどまらず医療、消防、学校などさまざまな分野に裾野が広がっています。

例えばSDGsに注目し、市役所はじめ多くの市民の皆さんを巻き込んだプロジェクトは、「つながり」を大切にされた地道な取り組みであることも注目点です。

また消防による手話動画配信は、実際の救急出動で聴覚障がいの方と上手くコミュニケーションができなかったという経験がきっかけで、手話講座を受講したことからスタートしています。こうした取り組みは、今後の手話の理解や広がり大きな意味をもつもので、社会全体への影響も大きいと感じました。

郡山市の皆さん、取材へのご協力ありがとうございました。



（左から）渡辺さん、青山さん、岩崎係長さん、鎌倉さん

